

【月刊】

キャッチピース

150

通巻227号
07/12/20



岩国、庁舎補助金カットで1万人の「怒」曜日 (2007.12.01、リムピース提供)

怒

岩国

この号の内容

- 基地押し付け 「46億円の汚い金」 … 田 卷 一 彦
政府、07年度再編交付金を内定
- 補助金35億円のカットを許さない … 湯 浅 一 郎
民主主義を踏みにじる政府に1万人の怒り【岩国】
- さようなら 広沢さん … 山 中 悦 子
— 長い間お疲れさまでした —
- オキナワから トウキョウから … 太 田 武 二
- 高校生平和大使からのメッセージ
- 会計報告 (2007.11.04 ~ 12.15)



! لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
- 参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円
- 通信会員 (年額) 1口3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

基地押し付けのためにばら撒かれる

46億円の「汚れた金」

政府、07年度再編交付金を内定

田 卷 一 彦
(キャッチピース運営委員)



防衛省は11月22日、「米軍再編推進特措法」に基づく「再編交付金」の07年度の交付内定額を発表した。対象自治体は33市町、総額は45億6900万円。交付額の最高は原子力空母の受け入れを表明した横須賀市の5億8400万円、米本土ミサイル防衛用Xバンドレーダを受け入れた青森県つがる市の3億7700万円がつづく（全体像を図に示した→次ページ参照）。

一方、艦載機訓練の移転を拒否している岩国市、米陸軍第1軍団司令部移駐に反対している座間市、普天間代替施設の建設に同意を留保している名護市は、交付対象外とされた。これに対して査定期限ぎりぎりに「滑り込み受け入れ」を表明した金武町、宜野座村、恩納村には今年度に追加して交付されることとなった。予想どおりとはいえ、余りにもあからさまな「アメとムチ」政策。これが民主国家のやることなのか？

しかし、このようなやり方で、自治体を屈服させることができると政府が信じているとすれば、それは大きな間違いだ。再編に反対している自治体には夫々に反対の理由があり、その背後には民意がある。それを金で買えるというならば、防衛省は高級防衛官僚とその配偶者をゴルフ接待で絡めとり、水増し請求で血税をむさぼった防衛商社が操ったダークティマネーと、どこが違うのだろうか。

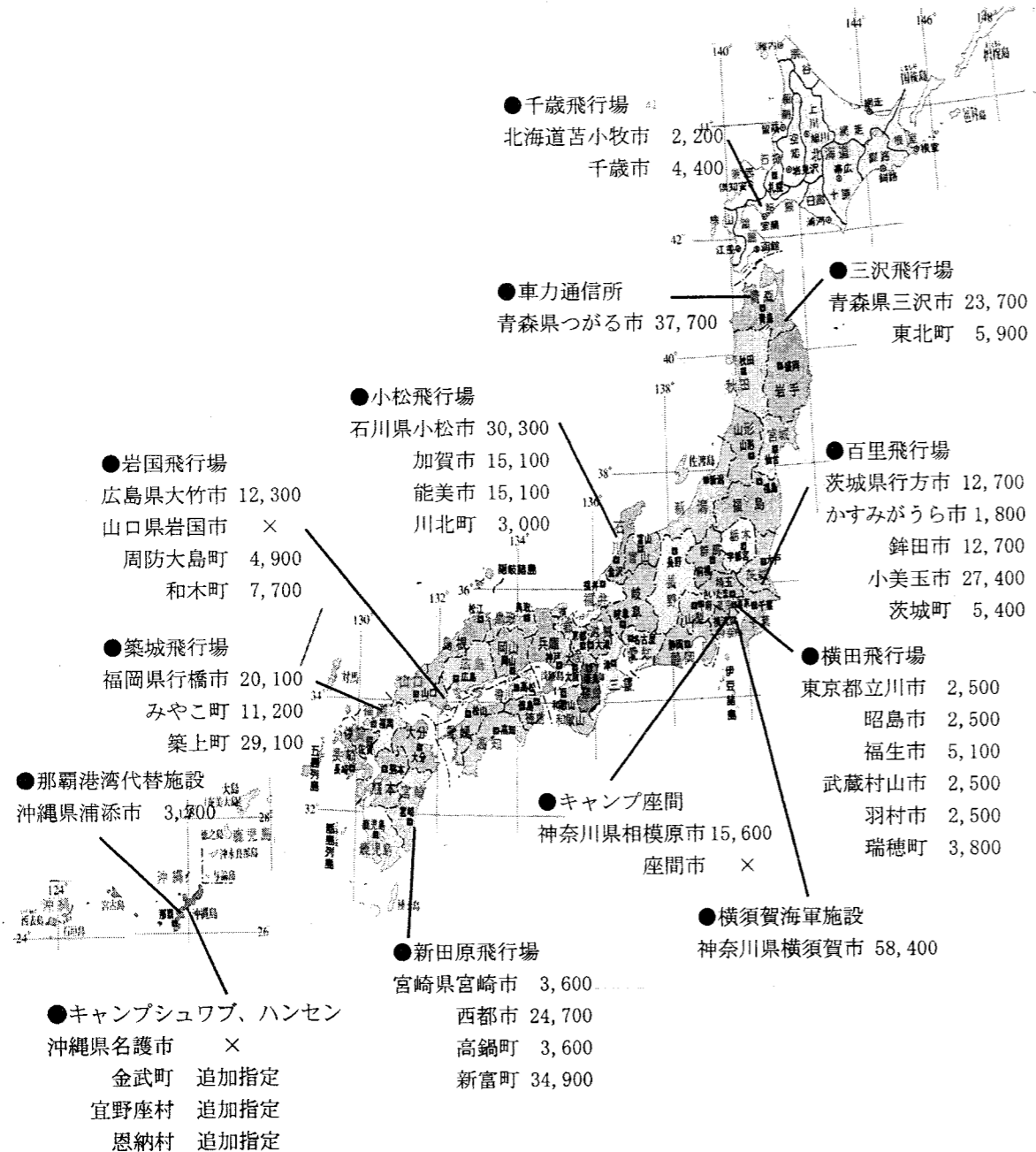
だが、自治体の抵抗は衰えていない。湯浅さんの簡潔なレポートにあるように岩国では、市民と自治体の結束はむしろ強化されているように見える。12月19日に、新司令部が発足する予定の座間市でも、市長や市の幹部は記念式典をボイコット、再編交付金を受けることになった相模原市を含む周辺6市長も座間市長に同調し、「欠席」を表明した。座間は、防衛省・米軍は市の意向を無視して移駐を強行しながら、「市の不服従」を理由に交付金の対象外とするという、二重の攻撃に直面している。防衛省幹部は座間市長に対して「移転反対の垂れ幕が市庁舎に掲げられている」ことが不交付の理由だと説明したという。

くりかえそう、市民と自治体の抵抗は健在である。岩国でも、座間でも、沖縄でも。横須賀では原子力空母の母港化拒否を求める再度の住民投票運動の準備が進められている（次号で詳報）。

(たまき かずひこ)

07 年度再編交付金内定額

単位：万円
政府発表を元に編集部が作図



補助金 35 億円のカットを許さない

民主主義を踏みにじる政府

への

1万人の怒り 奴

が錦帯橋にとどろいた!

岩国

湯浅一郎(ピースデポ副代表)

心

12月1日、岩国の世界に誇る観光地＝錦帯橋の川原に1万人を越す市民がつどい、国の仕打ちに対する怒りが爆発した。これほどの盛り上がりは、岩国では初めてのことだと思う。ピースリンクからも集会に向け、大型バス「怒囉バス」をチャーターし、最初はどうなることやらと言う面もあったが、当日になると、ほぼ満員になった。

市庁舎の補助金カットを巡り、移転容認に転じるよう市議会から迫られ、市長が窮地に追い込まれている状況を打開すべく、反対派9人の議員が呼びかけた集会は、すごい熱気に包まれていた。わずか3週間の準備で、本当に1万人が集まると思っていた人はあまりいない。5～6千がいいところではないか。ところが、「怒」の紙をかざす市民の広がりを見ていただきたい。演台から、はるか離れた土手まで、人波がびっしり詰まっている。いかにタイムリーな呼びかけだったかがわかるであろう。

書道家が特大の筆で実演して書いた「怒」の文字が土手に飾られ、1時半からステージでは、喜納昌吉さんの「ハイサイおじさん」「花」で大いに盛り上げ、「沖縄は岩国の皆さんから勇気もらった」とあいさつすると大きな拍手が沸いた。皆の気持ちがひとつになっている。主催者である風の会の岡田代表、井原勝介岩国市長、そして9人の国会議員（横路衆議院副議長、民主党の岩国、藤谷、喜納、平岡、共産党の穀田、仁比、社民党の重野、無所属の川田議員）、さらに地元の愛宕山の福田雅美さ



んと発言が続いたが、誰が話しても、一言一言に、参加者からの拍手が自然に起こっていたのは印象的であった。

中でも市長の次のような趣旨の発言は心に残った。

「こんなにたくさんの方が集まれ感激している。岩国市は基地撤去と言わずにこれまで国に協力してきた。しかし今回の米空母艦載機部隊移転だけは我慢できない。地域住民の生活、安心を守ることができないからだ。それが1年前の住民投票であった。今回言うことを聞かないからといって、建設中の市庁舎補助金を3年目にしてカットしてきた。『国の決めたことだから来るものは来る、それなら金をもらった方がよい』と言う人がいるが、そんな市民をあきらめさせる政治は絶対してはいけない。一人一人が生き方を自由に決め、町の未来を選択できる真の民主主義が必要だ。今日が日本の自立した民主主義の新しい一歩になる。この身を挺して市民を守るために頑張る」。

国会議員も、「容疑者・守屋前防衛事務次官が推進した米軍再編を許さない」「アメとムチ」批判、「カネの力か住民自治の力か」「地方自治・民主主義が問われる全国の課題」「名護・岩国・座間への国の仕打ちを許さない」と次々に力強くアピールしていた。

最後に怒りのパフォーマンス。参加者全員が立ち上がり、「国の仕打ちを許さん怒」を唱和しながら、「怒」の文字を一斉に掲げた。このパフォーマンスの仕掛けは、ピースリンクがしたのであるが。司会が「この舞台から見ると壮大です。すごいです。皆さん、掲げ続けてください」。厳しい状況は続くが、岩国市民をはじめ、西日本各地の市民が思いを一つにした瞬間であった。

(ゆあさ いちろう)

さようなら 広沢さん —長い間お疲れさまでした—

山中悦子(編集部)

当たり前だと思っていたことがある日突然そうなくなるのはどんな場合でも人を動揺させるものです。ましてやそこに人の死がかかわってればなおさらです。

誰がいつ訪ねても横須賀の町には広沢努さんがいました。その当たり前のことが突然当たり前でなくなって、今神奈川の私たちは動揺しています。

10月26日、非核市民宣言運動ヨコスカの広沢努さんが亡くなりました。享年52歳。持病の喘息の発作で倒れて意識が戻らないまま約1ヶ月後に他界しました。

ヨコスカの月例デモに広沢さんがいない、そんな日が突然やってきました。

12月9日、非核市民宣言運動ヨコスカ主催の「広沢努さんを偲ぶ会」が横須賀で開かれました。反原発、反基地、反核の運動仲間たち150人が集まりました。この会の開催を知らせる記事が神奈川新聞に載りました。「横須賀への原子力空母配備に反対し、昨秋、住民投票条例制定への署名を市民に呼び掛ける広沢さん」とキャプションがついた広沢さんの写真入りの、けっこう大きな記事でした。

横須賀には次々に取り組まなければならない課題が押し寄せ続けています。そのひとつひとつに身を粉にしながらかかわってきた人たちの環の中心に広沢さんはいました。夜勤を終えた広沢さんに十分な睡眠時間を与えてくれなかったのは、原発の燃料をつくる工場、米海軍基地、そして海上自衛隊基地の存在でした。原子力空母の母港化を止めるために住民投票条例制定運動で北風吹町に立ち続けたのは1年前のことでした。上官のいじめで自殺した若い海上自衛隊員の両親が国を訴えて起こした「たちかぜ裁判」では両親を支えて闘いの前面に立ちました。デモ申請も広沢さんの役目でした。

そんな過酷な日々にあっても広沢さんはいつもやさしい笑顔だったねと偲ぶ会では誰もが話していました。会場には遺品として、たくさんのレコードやCD。そして、横浜ベイスターズの応援グッズが展示されていました。広沢さん、長い間ごろうさまでした。

偲ぶ会の会場に、月例デモで演奏するよろずピースバンドの歌声が流れました。

広沢さんの映像を前に涙が止まりませんでした。

♪ 坂をのぼれば海が見える	♪ その日その日が精一杯で
空の青さが心にしみる	歩き続けるのは大変だけど
わたしの好きなヨコスカの町	生きる悲しみ乗り越えて
魚も鳥も元気です	時代をふんばって歩こう

(やまなか えつこ)



2000 ポンドの実弾をかかえる FA18 (9/13、リムピース提供)

2007 年をふりかえる

今年は、わたしたち団塊世代の定年大量退職と出生率の低下とが合わさり、日本の総人口が減少して本格的な少子高齢化社会へのターニングポイントの年となりました。そのことを強調して2007年問題と言われていましたが、確かに今年の日本社会全体は問題噴出続きでした。多分バブル崩壊からの15年程の長年に亘って根っこのところで壊されていたものが、ここに来て表に出てきたという感じでしょうか。

今年一年を代表する漢字が、「偽」だったというのは、誰もが納得するところでしょう。因みに昨年は「命」だったのですが、それも命輝く明るいものではなく、大事な命がないがしろにされていた惨状を憂えての話だったと思ひ出します。

「偽」の一年

確かに今年の始まりは、マンションの耐震偽装から始まって、食牛肉、商品表示、何百

年の老舗食品、産地など偽装のオンパレードで、社長以下の謝罪会見などは、もう嫌というほど日常化していましたね。さらに偽装請負という違法行為などは、日本を代表する経団連の会長会社が率先していたというに及んでは何をかいわんやで、最近では派遣から有期直接雇用になり替えて雇い止めにするという偽装正規雇用という新造語まで生まれる始末で、それに比べれば偽装結婚などは軽犯罪に見えてきます。

そして、もっと悪辣なのが偽装改革、偽装給油、偽装捜査、弾圧などという国家権力をかさにきての犯罪が横行していることです。その末端の尻尾きりで偽装汚職摘発が、防衛省と山田洋行の汚職疑獄事件という見方も出来ます。ここまで来ると、日本国家そのものが、米国の軍需、金融産軍複合体とネオコン政治権力によって作りかえられた偽装国家といえるのではないのでしょうか。



座り込み1325日 (12/4、「ジュゴンの家」より)

深刻な危機はこれから

実は2007年問題の深刻なことは、それが入り口に過ぎないということです。安倍自公政権による国会での強行採決の連続、現職大臣の自殺(他殺)、年金問題ばかりがクローズアップされた参議院選挙での野党民主党の圧勝、憲政史上初のあってはならない所信表明直後の首相辞任、大連立工作と小沢党首の辞任声明、そして反テロ特措法の期限切れを巡っての防衛省汚職摘発など、どれ一つとっても起きてはならないことが相次いだわけですが、来年2008年からより深刻な危機が待っているに違いないのです。

その一例で言えば、今年の夏から世界中の金融界を震撼させた米国発のサブプライムローン破綻は、来年以降に本格的破綻状態になるといわれているようです。まさに世界金融恐慌に連動するインフレ恐慌という制御不能状態が待っているということのようです。

だからこそ日米軍事再編という戦争への

ロードマップの終着点が2014年になっているのではないのでしょうか。このことは、政治や経済の停滞、混乱の一方で、その日米軍事再編と日米軍事一体化だけは強引過ぎるほど急激に進行していることから言えることだと思います。

それは単に沖縄の現実だけでなく、PAC3の首都圏配備強行や全国自衛隊基地へのF15訓練飛行強行、キャンプ座間への第一軍団司令部配備強行など日本全国が米軍と自衛隊の一体的強化となって現れています。まさにシビリアンコントロールは何処にも働いていないように軍事が独走し、政治と軍事のバランスが崩れかかっているという印象です。

防衛省・山田洋行汚職事件は ほんの入り口

実は、防衛省、山田洋行汚職事件の捜査が山場を迎えていた11月7日から3日間、捜査段階で関係が取沙汰されていた「日米平和・文化交流協会」と「ヘリテージ財団」が関係する「第10回日米安全保障戦略会議」が“新しいアジアと日米同盟”をテーマに東京・港区のホールで開催されていたのです。来賓挨拶には、シーファー駐日米国大使、伊吹前文科相・現自民党幹事長、そして、石破防衛大臣の三人。主催者挨拶は、安全保障議員協議会会長の瓦力元防衛庁長官。そして問題なのは、1994年9月「沖縄はアジア戦略の要地であるから基地と共生、共存してほしい」といった主旨の発言をした宝珠山昇元防衛庁長官が司会をしたパネルディスカッションに特別講演者として入院していたはずの久間初代防衛大臣が参加していたことです。

ちなみに、日米「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」や3月に空自入間基地に初配備されたペトリオット PAC3、12月から海自イージス艦で実運用が始まる SM3 弾道弾迎撃ミサイルなど、MDシステムの問題点など

について議論が交わされた中に、民主党の前原議員が連続三日間参加していたことが明らかになっています。

結局のところ、防衛省疑獄捜査というものが、如何に枝葉末節のところでおこなわれていたのかを見せ付けられた思いでした。

しかも圧倒的多数の国民は、その事実の蚊帳の外に置かれていた一方で、朝雲という自衛隊関係の新聞では、11月15日のトップニュースとして大々的に報道されていたのです。そして、日本各地で自衛隊と米軍の一体化・MDシステムの配備が強行されたのです。

習志野市民へのだまし討ち

実は私の住んでいる近くの自衛隊習志野基地に弾道ミサイル防衛(BMD)システムの一翼を担うということで地对空誘導弾パトリオットPAC3の発射装置が11月29日未明、第1高射群第1高射隊に地域住民の反対を押し切り配備されました。さらにレーダーなど関連器材は来年1月までに順次搬入されることになるということです。

この件については、防衛省は9月28日のヒヤリングで「搬入は12月～1月」「地元自治体や住民の理解が必要、そのための説明を行なう」と明言していました。また、9月議会では原副市長が「国からの情報は市民に説明する」と答弁していたのです。

しかし、防衛省や市からは住民に対する情報提供、説明はいっさいなく、いわば騙し討ち的に搬入、配備が行なわれました。

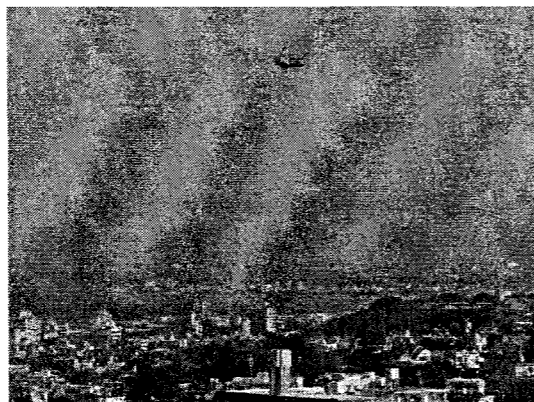
まさにだまし討ちです。習志野市民を中心に周辺自治体の住民が実行委員会を立ち上げて反対運動を続けてきた仲間たちが、防衛省のこうした秘密主義、非民主主義的やり方に対して真夜中から明け方まで習志野基地前に結集し、抗議行動に取り組んだのです。それに対して機動隊

が過剰警備をし、ケガ人も発生する事態となりました。

こうした住民生活の安全を全く無視した軍事展開は、首都圏だけを見てもキャンプ座間の第一軍団司令部の強行移駐、横須賀の原子力空母母港化、入間でのPAC3配備と連動して今年度末までに横須賀武山基地、霞ヶ浦にも配備の予定と目白押し状態となっているのです。

日本全体で進行していることは

更に日本全体を見渡すと、19年度日米共同統合実動演習が11月5日から16日まで美保基地、日出生台、日本原両演習場などと日本周辺の海・空域で行われていました。内容は、日本に向けて発射された弾道ミサイルからの防衛、離島への侵攻対処など陸上・海上・航空作戦での日米部隊の連携の向上を目指すというものです。驚かされるのがその規模の大きさです。参加部隊は日米合わせ人員31,000人、艦艇100隻のほか、航空機も450機が予定されていたところが、米国でのF15戦闘機の墜落事故、小牧での空自F2戦闘機の試験飛行中の事故により両機種が飛行を一時中断していることから、演習では両主力戦闘機が参加せずに各種訓練が行われということです。その期間中に、米軍の輸送機を利用した在外



普天間基地上空を旋回するCH46ヘリ
(11/14、リムピース提供)

邦人等の輸送訓練も美保基地で、陸自と米海兵隊との実動訓練も日本原演習場でそれぞれ行われたそうです。

また、陸自は12月8日から17日まで、仙台駐屯地で19年度日米共同方面隊指揮所演習「ヤマサクラ53」を米陸軍などと実施しています。陸自から東北方面など隊員約3,500人、米軍から1軍団、在日米陸軍司令部、太平洋陸軍司令部、3海兵師団などから約1,500人が参加することになっていて、この演習とキャンプ座間への米陸軍第一軍団前線司令部の強行配備が重なっているのが分かります。

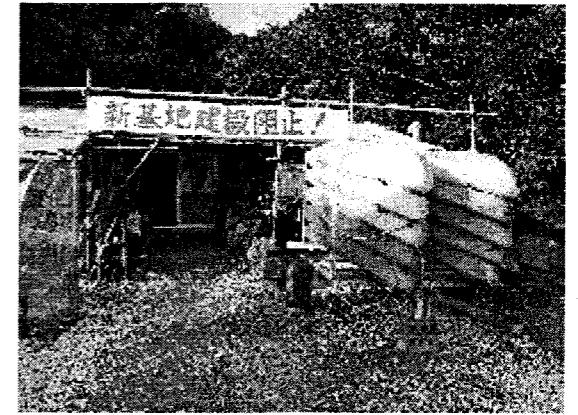
しかし、わたしが今まで何度も強調してきたことですが、そうした重大な情報が全く日本国民に知らされていないということです。

強化される米軍と自衛隊の一体化

それは単に沖縄の現実だけでなく、日本全国が米軍と自衛隊の一体的強化となって現れている中で、情報管理が徹底されてきているということです。

この日米軍事再編という厳しい現実を、沖縄平和運動センターの山城事務局長は、次のように分かりやすく説明しています。

つまり、日本全国の自衛隊基地と民間港湾や空港を米軍が自由に使えるようにすることと沖縄にある巨大な米軍基地を自衛隊が共同使用することなのだ」と。戦後62年間のうち、最初の7年間の占領時代は本州、首都圏にも米軍基地が存在していました。しかし、55年前、日米安保条約、サンフランシスコ条約が発効し、日本が占領から独立してからは、その巨大な米軍基地群は、沖縄と韓国へ移されました。それも日米軍事再編だったのです。そして、35年前の沖縄「返還」も、首都圏、全国の米軍基地の再編と繋がり、立川基地は返還されましたが、横須賀に米空母が居座ることになりました。



休憩中のカヌー (11/27、「ジュゴンの家」より)

それはベトナム戦争の敗北に伴う日米軍事再編だったので、その後米国は、アジア太平洋地域での軍事再編をしないまま、中東湾岸、アフガン、イラクへとめりこんでいったのです。そして、その中東地域からアジア太平洋地域へと軍事強化と再編が進み、2014年までのロードマップが決められたのです。

「本土の沖縄化」の表現を問う

それだけに最近「本土の沖縄化」という復帰直後に使われた言葉で、日本全体の軍事強化とその恐怖を表現する人が多くなってきた感じがします。確かに日本全体が沖縄のように軍事基地化することは、平和に逆行する道ではありません。

しかし、本州が沖縄のようになることに反対するという事は、一方で沖縄が背負わされてきた歴史と現実に対する責任が問われるのではないのでしょうか。ベトナム戦争当時悪魔の島といわれた沖縄の軍事基地を、「復帰」して35年以上経った今日まで平和の要石に変えられなかった借金の付けを、沖縄だけに押し付けて言い訳はないということです。

このことは辺野古の闘いが高揚していた時期、ちょうど10年前の名護市民投票で勝利しながらも、橋本内閣の強制で名護市長が受け

入れを表明して辞任した後の政治状況の中でも一種の論争となりました。

その当時、国会では自民党と小沢自由党が公明党をも巻き込んで圧倒的多数の力で「米軍用地特措法」の改悪を強行した時です。自民党の良心のように言われた野中広務が、「大政翼賛会のようになってはいないか」と批判した時です。何と衆議院、参議院とも7割8割の圧倒的多数が改悪案に賛成し、沖縄県知事やわたしたち一坪反戦地主の合法的抵抗戦術を奪い去った「一大事件」でした。

その当時の大田知事は「日本国民の多数が、日米安保条約が平和と安全のために必要だというならば、沖縄だけに負担を負わせるのではなく、国民全体で応分の負担を共有してほしい」と発言して、その苦しさ、無力感を表現していました。

また、辺野古の女性を中心に沖縄から百名近い女性たちが東京行動に立ち上がった時には、「基地はイランかねー」というパフォーマンスの中に米軍基地の存在そのものを否定する運動の弱い本州、首都圏の運動に対する想いを込めていたのです。

「沖縄の本土化」こそ

しかし、わたしたちは米軍基地を本土へ移せということは闘いにならない。逆に日米軍



(11/24、「ジュゴンの家」より)

事戦略に乗っかり再編強化に手を貸すことになるということで、本気になって基地の移転を言うことはしませんでした。沖縄の本土化という言葉は、野党統一戦線で糸数慶子さんを勝利させた民衆の力や米軍の圧制の下から人権と尊厳を尊重した非暴力の抵抗闘争を続けてきたことなど、今の癒しや観光の島の光とは違う輝きをこそ日本全体に広げることに使ってほしい、と思うのです。

そのことを端的に表現している大先輩の言葉があります。今回の教科書検定撤回の闘いの中で、違憲共闘会議の初代議長だった宜保幸男さんが力を込めて書いた文章があります。「14、5歳から島ぐるみ土地闘争・復帰運動・労働運動・反戦地主運動・教育運動・教壇実践・平和ガイドなどに励んできた。そして、75歳の今も、護憲・民主平和教育・沖縄反戦・環境運動・平和ガイドをがんばらねばと考えている。シニアたちも、草の根市民・老若男女・労農青学たちとともに、前進！前進！スクラム前進だ！最後に「帰属問題」と複雑に絡み合う「沖縄問題」の真因は「日本政府と右翼の世論の植民地主義的政策もしくは沖縄差別と安保容認」にあると推察した。故に今後の運動の重点を、「日米安保による沖縄差別撤廃・植民地主義政策の克服・日本国民としての米軍基地の平等負担実現」としたい。もちろん、日本人と沖縄人が人民同士として「ナショナリズム」をこえて、真に連帯して「自由・平等・友愛の市民型共和制社会・安保廃棄・軍事基地撤去」等の共通目標の設定とその実現を目指す統一戦線的共闘体制ができればいいと希望する。」と。これは、沖縄の地に根付いて60年ほど闘い続けて来た宜保さんの複雑な心境が表れているもので、後輩の私としては、痛いほどその想いが伝わってきます。

今こそ、共闘体制を

宜保さんの言う共通目標の設定とその実現を目指す統一戦線的共闘体制は、この間の辺野古の闘いを初め多くの民衆同士の勝利となって現実化してきたことを、わたしは強調したいし、そこから勝利の展望を見たいと思っています。そして、この間の教科書検定撤回の闘いを初め日米軍事再編に対する反撃は、今までになくお互い同士を励ましあいながら着実に勝利に向かっていくと確信しています。

しかし、問題は、沖縄人も日本人も未だに日本の国家権力と米軍支配、軍産複合体の巨大資本の支配の下に抑圧されているという現実をしっかりと見据えることだと思います。そして、その現実には押しつぶされてしまい、本来の味方である民衆同士が批判、非難しあうというマイナスのスパイラルに落ち込まないことです。

逆に言えば、現実ほどに絶望的でも希望を捨てずに闘い抜けば、必ず勝機が訪れるという確信をもって仲間を作ることでしょう。その具体的な勝利の体験を、最近の教科書検定撤回を求める行動に参加してたっぷり味わうことが出来ました。

12.3 首都圏の闘い

12月3日、九段会館は1,000人ほどの参加者が溢れていました。東京沖縄県人会と首都圏の会が共催した集会で、沖縄御万人の怒りを無視し続ける日本政府、文科省に対して首都圏での闘いを止めない、撤回させるまで闘うという決意が溢れていました。復帰後は保守化、非政治化が特徴となっていた東京沖縄県人会が、10月の集会に続いて立ち上がったのです。

そして、翌4日の昼、都内の19地域で議会に対して陳情・請願運動をしている「沖縄教科書検定意見の撤回を求める市民の会」と首

都圏の会と共同で、教科書検定意見の撤回し、その経過と責任を明確にすることなどを求めて文科省要請と要請団支援&宣伝行動が取り組まれました。

当日は文科省前に午前11時半から午後1時までという予定だったのですが、わたしが現場に行った11時ごろには、既に「新しい歴史教科書をつくる会」や右翼の連中30人ほどが宣伝カーのボリューム一杯にした宣伝行動をやっている、騒然としている状態でした。要請は、11時30分から照屋、山内、糸数、赤嶺の4人の沖縄選出国会議員と、琉球大学や沖縄高教組の沖縄の会の方、沖縄戦大阪と首都圏の会、そして市民の会の5人の合計15人が入り、その間は私たちが文科省前で集会、音楽、パフォーマンスをするという形で行動が組まれていました。

文科省前の歩道は、右翼に陣取られていたために、反対側の歩道にわたしたちが移り、右翼の宣伝カーの罵声を浴びながらの行動を約2時間続けました。

嬉しかったのは、その行動の中に普段よく会う活動家の人もいましたが、それよりも前日の集会で行動を知って変えつけたというわたしと同じ宮古島生まれの芸術家の人や、全日建関西生コン支部の役員がわざわざこの行動と国会での集会のために駆けつけていたことでした。

そして、間に警察官が入っていたとはいえ、直接右翼の暴力とぶつかることなく発言や歌のパフォーマンスをやりぬく中で、最初は十数人しかいなかった参加者が、最後には130人ほどに膨れ上がって、最初から最後まで増えることのなかった右翼を圧倒したことでした。

更に嬉しく、心強い情報がメールで発信されていました。こうした文科省に対する直接要請行動が引き続き取り組まれている一方で、「愛媛の玉ぐし訴訟」での勝利経験を生か

して裁判闘争が提起されたことです。

その呼びかけは、「文科省の違法な政治介入とその責任を曖昧にしたままで、この事件を終わらせてはならないと、文科省の違法行為の追及、責任の所在の特定、検定制度の問題追及などを行い、そのことをとおして検定意見の撤回を求め、文科省、担当職員、検定審議委員らを被告とする訴えです。また、県教委の違法行為を追及するために、愛媛県、

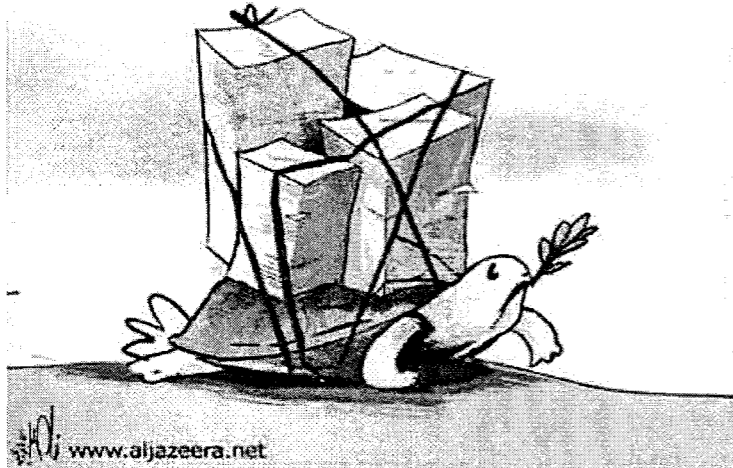
県教委、教育委員らをも被告とする訴えです。」と全国に提訴を呼びかけています。

多くの被害訴訟や原爆症認定訴訟など日本国家の偽装性を撃つ闘いの一翼に文科省の検定意見撤回を求める戦線が加わり、人権と民主主義、9条平和主義を根付かせ、花開かせるために、来年も粘り強く共にチバティイカナヤーサイ！

(おおた たけじ)

From Arab POLITICAL CARTOONS

مفاوضات الوضع النهائي



www.aljazeera.net

混迷する中東情勢、和平への道は遠し
スロー&ステディと言えればよいのだが、背負わされた課題は過大で余りにも重い

高校生平和大使からのメッセージ

高校生平和大使 高村千紗

高校生平和大使とは

長崎の「核兵器の廃絶をめざしすべての核実験に反対する長崎ネットワーク(反核ネット)」の活動から誕生した。98年からニューヨークの国連本部等を訪れている。

今年の大使は長崎県の2人、鹿児島県と神奈川県各1人、ペルー(長崎市在住)と韓国からの各1人の計6人。01年からは「高校生1万人署名」を届けている。今年も署名は全体で7万5千筆が集まった。



国連軍縮会議議長コーリー事務次長に署名をわたす

十周年をむかえた活動

高校生平和大使が国連を訪問するのは今年で10回目を迎えた。毎年、私たち高校生平和大使は自らの言葉、そして高校生の視点で核兵器の廃絶と平和な世界の実現を訴えてきた。そして10周年を迎えた今年には大きな変化があった。ブラジル、韓国、ペルーから高校生平和大使が選ばれ、国際色豊かなものとなったのだ。

そして今回も国連欧州本部を訪問し、コーリー国連軍縮局事務次長に平和スピーチを聞いていただき、高校生1万人署名をお渡ししたのに加え、高校生平和大使10周年記念レセプションも開かれた。

レセプションでは、ザレスキー上級政務官や、コーリー大使、軍縮会議日本政府代表部の樽井大使、YWCAのクラリサさん、UNIの方々などをお招きし、10年間の感謝の気持ちを表した。会の中には被爆者の方の被爆体験講話なども含まれており、世界の方に原爆の恐ろしさを訴える大きな意味をもった会となった。

私は国連訪問と10周年記念レセプションを通して、10年間私たちが核兵器廃絶と世界平和を訴え続けたことが、世界に認められたと感じずにはいられなかった。コーリー大使が自ら私たちに握手をして下さり、被爆者の方と写真を撮りたいとおっしゃり、終始能動的な姿勢で接して下さったことにも表れている。

ジュネーブでの素晴らしい体験を終え、次の日はEUスイス代表部でライター大使と面会し、リヒテンシュタイン公国の訪問ではリタ=ケーパーベック外相と面会をした。

両方の訪問でも高校生である私たちを暖かく迎えてくださり、「若い方が核廃絶の気持ちを持ち続けて活動を続けていることが素晴らしい。」とのお言葉を頂き、ここでも私たちの活動の意義を見出すことが出来た。

今後の課題

全体の感想としては、個人的なもの、そして旅で得られた今後の課題を挙げる。まず、私個人のものとして、他の国からの参加者と上手くコミュニケーションが取れなかった。ということがある。私の高校生平和大使への応募動機の一つは外国の方ともしっかり話しをして、お互いに理解を深め、そこで得たものを帰国後にたくさんの人々に伝えたい。というものがあった。それにも関わらず、私は旅中、積極的にコミュニケーションを取ろうとしなかった。

その理由として、語学力の足りなさ、自分の事だけで精一杯で周りを見ることが出来ない。などが挙げられるが、最大の理由は単に私の目的を果たそうとする意志が無かったのである。本当に強く思えば語学力の足りなさなんて筆談でなんとかなるし、自分で精一杯であっても話すことは出来たはずである。私はこれから平和大使として活動する上で大切なものを得るチャンスを与えられたにも関わらず、受け取る事が出来なかったのである。

このことを、この旅の数ある反省点の中でも、最も大きな、そして取り返しのつかない反省点としてここに挙げる。これから核兵器廃絶を訴えていく中で、こういった意思疎通の大切さも同時に訴えて行きたい。

世界に広めていく意義

そして今回の旅を通して、私は高校生平和大使の活動が世界に広まる事による課題を見つけた。それは日本にもっと私たちの活動を広めることである。残念な事ではあるが、長崎以外の県で、この活動が十分に広がっているとは言えない。長崎以外の人々にこの活動を広め、日本での基盤をしっかり築いていきたい。

そして、その基盤の上からブラジル、ペルー、韓国の平和大使が世界に広めていくのだ。今回の平和大使は日本以外の3カ国から集まったことにより、その関係プレーが可能になった。こうすることにより、この活動がよりしっかりしたものとなり、世界に核兵器廃絶を訴えていく上で、私たちの声が日本全国の声としてより説得力を増すのである。私は東京の近くに住む人間として、全国にこの活動を広めるにあたって大きな力になれると思う。長崎県外に私たちの活動を広めていくことは、想像以上に大変で地道なものだ。しかし神奈川の仲間とともに、また心新たに頑張っていこうと思う。

最後に私は今回の旅でいろいろな国の人と出会い、原爆の加害者側の意味を学ぶことができた。日本の側からみるだけでなく、戦争の実態をあらゆる側面から見るこの大切さを感じた。今回の旅は終わりではなく出発である。私に関わった全てのみなさんが与えて下さったものをしっかりと受け止め、新たな決意を胸にした。



国連での記念撮影

国連での平和スピーチ

私は日本の首都である東京の隣に位置する神奈川県の高中生で、高村千紗と申します。

日本は人類史上、初めて核兵器による悲惨な体験をした唯一の被爆国です。その被爆国の一員として私たち神奈川の高中生も、長崎の高中生が始めた核兵器廃絶の運動に共感し、署名活動を三年前から始めました。何も無い場所で、ましてや平和意識の薄い被爆地以外の土地で署名活動と呼びかけることは、とても勇気のいることです。実際に核兵器廃絶のために署名を求めても、応じてくれる人は少ないのが現状です。その理由は、同じ日本でも被爆地である長崎や広島に比べると、遠く離れた地域では被爆者からお話を聴く機会もすくなく、核の恐ろしさ、平和の尊さを感じることは困難であるからです。

今、私たちの活動は世界に広がっていきようとしています。日本国内の思いにバラつきがあれば、私たちの声は説得力を失ってしまいます。だから私は、長崎の強い思いが全国の強い思いになるよう、被爆地ではない地域にもこの活動を広めて行こうと思います。そして、被爆地だけではない、日本全国の強い思いを世界中に訴えて行きます。

また、この地球上には現在も毎日を紛争の中で生きる子どもたちがいます。その子どもたちの中には、数年後に生きているのが夢だという子どももいます。悲しいことですが、必ずしも生きる事が当たり前ではない世界が今だに存在するのです。

だから私たちは、世界中の子どもたちが自由に自分の将来の夢を語れる世界を作っていかなければなりません。私たちは、核兵器の廃絶と共に平和な世界の実現を切に願っています。

私たちは国籍や人種に関係なく、全人類が平和で安全に暮らせる世界が来る日まで、この活動を続けて行きます。

(たかむら かずさ)

アフガニスタン便り

「対テロ特措法」の期限切れにともない、インド洋上でのアメリカ等の艦船への給油を継続すべく、日本の国会では「特措法」の延長やら「新特措法」の立法化が議論されている。実際には実質的に意味のある議論はほとんどなされず、政府与党は衆議院での数の論理に胡座をかき、真摯に議論しようとする姿勢も持たず、尊大なことこれ極まりない。他方、野党民主党は、なにかにつけ政局がらみで次期総選挙での多数派奪取＝政権交代をもくろむことには熱心で、国会審議の場で政府与党の論理的な破綻を決定的に追及することもできないほどのだらしなさだ。

この夏以降、「対テロ特措法」を喧しく報道しているマスコミはといえば、無恥の政府与党と無智の野党民主党とのどうにもくだらない舌戦攻防にばかり夢中で、下世話好きな野次馬根性の視聴読者におもねっているとしか思えないでいたらくだ。マスコミとしての使命感は何処へ？ジャーナリズムの気骨は…？そう思わざるをえないのが、残念なことに、実情だ。

「アフガニスタン問題」(the issue of Afghanistan) というものがあるとすれば、そもそもそれは何なのか。その掘り下げが十分になされないまま、そしてその辺の情報が国民に十分に示されないまま「対テロ特措法」に関する国会審議にしろマスコミ報道にしろ、まかり通っていることに私は強い不満と憤りを覚える。政府与党の言い分(＝ブッシュ政権の主張)にせよマスコミ報道にせよ、すべては911(2001年9月11日)から始まるような口ぶりだ。が、本当にそうなのか。911に到達するまでのアフガニスタン情勢をまずはきちんと語れ。国際政治の建前の裏で繰り広げられてきた「仁義なき戦い」の歴史をまずは解説しろ、と私は国会にもマスコミにも要求したい。

オサマ・ビンラディンが、ニューヨークの高層ビルにハイジャックした旅客機を激突させ、六千人もの一般市民を殺害した。アメリカはテロの首謀者ビンラディンの身柄引き渡しをアフガニスタンの



朝7時、用水路作業現場を巡回中、ロバに跨がった少年と出会った。牛に与えるトウモロコシを刈りに行くところだと言う。尻の下に敷いた帯付きの布で刈り取った茎を束ねロバの背に固定する。(2007.07.08)



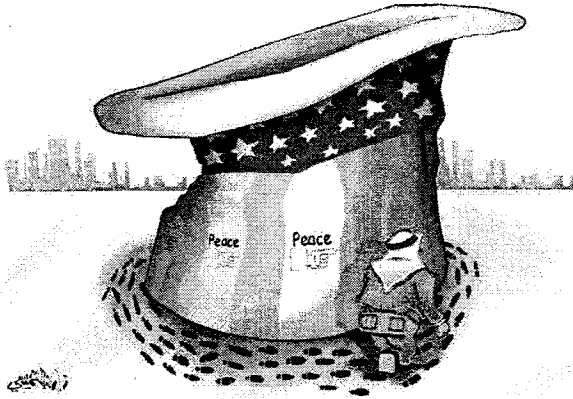
摂氏50度を越す日中の気温と極度の乾燥には冷たい水が不可欠で、灌漑水路建設に従事する現地人作業員への飲み水補給は大事な日課だ。スランプール村の井戸で水汲みの順番を待ちながら付近を散策すると、生い茂るトウモロコシ畑の上に太陽が昇ってきた。酷暑の一日が始まる。(2007.09.05)

タリバン政権に強く要求したが、タリバン政権はこれを頑に拒否した。アフガニスタンが国際テロ組織アル・カイダの拠点となっているかぎり、アメリカは軍事的にアフガニスタンに侵攻しビンラディンを匿っているタリバン政権を打倒する権利をもつ、云々。

それが、「テロとの戦い」(War on the Terror)を標榜してアフガニスタン(タリバン政権)を武力で叩き、現在も治安維持の名目で米軍を駐留し続けるブッシュ政権の言い分だ。日本の政府与党はこれにまるごと同調し、日米安保条約(→集団自衛権)と国際協力を口実に、そのうえ「国益」まで持ち出して、「テロとの戦い」に莫大な資金を提供し自衛隊をインド洋に派遣してきた。そして、今後もそれを継続するつもりでいる。まさにブッシュ(≠アメリカ)と心中する気だ。なんたる愚!

政府与党の「対テロ特措法」について、最近の世論調査では「消極的に」も含め「賛成」が世論の意外に大きな部分を占めていると聞く。「国際協力」、「国益」といったことば(＝建前)に騙されて、その心の内(＝本音)を見抜こうとしない人(英語では“dupe”という)が、「戦後は終わった」と言われるきょうび、日本にはそれだけ大勢いるということか。悲しい哉!戦前に逆戻りだ。

イランに起こったイスラム革命、ソ連軍のアフガン侵攻と東西冷戦、カスピ海沿岸のガス油田開発、中央アジア諸民族の民主化独立要求、長年にわたるインド・パキスタン紛争…等々。この四半世紀の間にアフガニスタンをめぐる周辺諸国や欧米諸国の思惑が複雑に入り組むなか、アメリカの対アフガニスタン政策は矛盾だらけだ。オサマ・ビンラディンもタリバンも、元を質せば、アメリカ(CIA)が軍事教練し資金援助した戦士だ。アメリカは、思い通りにならない、言いなりにならないとの理由で彼等との縁を切ったが、特にビン・ラディンを「対テロ特措法」を過激で非情な無差別テロに向かわせたアメリカの結果責任は重い。「対テロ特措法」の国会審議では、その辺の経緯を国民の前に明らかにし、野党民主党には「国際協力」と「国益」という偽装標示を厳しく糾弾してほしい。(R)



中東和平の現実
 和平へのロードマップも
 アメリカの思惑に振り回されて
 所詮
 平和には至らぬ堂々回り
 マイルストーンのない砂漠で
 オアシスを求めるようなもの？

編集室から

●年末です。今回の会計報告も大変きびしいものになりました。どうか、同封の振込用紙にて、会費、カンパのお振込みをお願いします。

●国会が延長されるとのことです。本質的議論が大事だとよくいわれますが、それは日本の「国益」のことではなく、能動的かつ未来的な世界像、本質的平和の論議であらねばならないと、ちょっと大上段にかまえてみました。でも、そういうことだと、高校生平和大使の高村さんも言っています。



会計報告 (07. 11. 04 ~ 12. 15)

【収 入】

1 先月からの繰越	137,713
2 当期の収入	7,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	5,000
(2)カンパ収入	2,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	39,603
(1)郵送費	30,628
(2)文具・備品	6,755
(3)振り込み手数料等	120
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	2,100

【残 高】

次月へ繰越	105,110
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZT04441@nifty.com
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)